

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月27日
【事業年度】	第28期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	株式会社カネミツ
【英訳名】	KANEMITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金光 俊明
【本店の所在の場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 小田 一幸
【最寄りの連絡場所】	兵庫県明石市大蔵本町20番26号
【電話番号】	078-911-6645
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 小田 一幸
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月
売上高 (千円)	6,279,812	6,785,172	5,719,793	5,215,591	6,250,014
経常利益 (千円)	701,151	630,224	15,140	214,454	439,506
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	419,193	240,462	112,423	132,772	285,843
包括利益 (千円)	-	-	-	-	262,347
純資産額 (千円)	5,342,089	5,516,715	4,986,201	5,209,385	5,400,539
総資産額 (千円)	8,376,204	8,718,226	7,758,896	8,208,291	8,276,623
1株当たり純資産額 (円)	1,045.00	1,073.49	960.83	1,002.12	1,037.29
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	84.28	47.49	22.08	25.96	55.89
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	82.54	47.17	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.2	62.3	63.3	62.4	64.1
自己資本利益率 (%)	8.2	4.5	-	2.6	5.5
株価収益率 (倍)	10.7	14.1	-	16.9	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	590,789	670,284	623,607	289,399	889,930
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	336,868	751,951	572,205	65,830	265,257
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	23,123	38,280	159,085	82,468	381,782
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,033,872	1,000,551	1,154,461	1,309,603	1,539,274
従業員数 (名)	276	316	333	369	392
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔53〕	〔62〕	〔77〕	〔83〕	〔99〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第26期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第27期及び当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第26期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数であります。

5 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第24期 平成19年3月	第25期 平成20年3月	第26期 平成21年3月	第27期 平成22年3月	第28期 平成23年3月
売上高 (千円)	5,601,897	5,826,698	4,813,849	4,529,635	5,244,527
経常利益又は経常損失 () (千円)	574,064	486,996	46,733	207,449	278,440
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	321,052	78,475	423,171	85,573	114,617
資本金 (千円)	543,599	543,599	551,099	551,099	551,099
発行済株式総数 (株)	5,068,108	5,068,108	5,119,477	5,119,477	5,119,477
純資産額 (千円)	4,983,082	4,889,512	4,361,256	4,479,151	4,522,591
総資産額 (千円)	7,912,286	7,595,877	6,544,025	6,896,111	6,822,229
1株当たり純資産額 (円)	984.30	965.82	852.84	875.90	884.43
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (6.25)	15.00 (7.50)	10.50 (7.50)	10.00 (4.00)	13.00 (6.50)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 () (円)	64.55	15.50	83.13	16.73	22.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	63.21	15.39	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.0	64.4	66.6	65.0	66.3
自己資本利益率 (%)	6.57	1.59	-	1.94	2.55
株価収益率 (倍)	13.9	43.2	-	26.2	17.4
配当性向 (%)	23.2	96.8	-	59.8	58.0
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (名)	158 〔40〕	177 〔49〕	183 〔77〕	190 〔83〕	192 〔99〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第24期の1株当たり配当額15円には、創業60周年記念配当2円50銭を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第26期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。また、第27期及び当事業年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第26期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため、記載しておりません。

5 従業員数は就業人員数であります。

6 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

2【沿革】

当社の前身である(資)金光銅工熔接所は現代表取締役社長 金光俊明の実祖父である故 金光範一により、昭和22年1月に資本金5万円をもって兵庫県明石市東本町に設立されました。当初はパイプや板金などの溶接業、工具箱の製作などを営んでおりましたが、昭和36年1月に回転成形法によるプーリの開発に成功し、自動車メーカー等へのプーリの納入を開始いたしました。

その後、業容の拡大に伴い昭和55年6月に兵庫県三木市に三木工場を設置し、昭和59年10月に現代表取締役会長 金光之夫が兵庫県神戸市に資本金2百万円で(株)カネミツを設立した後、昭和60年1月に(資)金光銅工熔接所を吸収合併するとともに本社を移転し、資本金24百万円とする当社を兵庫県明石市大蔵本町に構えるにいたしました。

年月	事項
昭和22年1月	(資)金光銅工熔接所を兵庫県明石市東本町に資本金5万円で設立
昭和36年1月	回転成形法によるプーリを開発
昭和53年4月	ポリVプーリを開発
昭和55年6月	兵庫県三木市に三木工場を設置
昭和59年10月	(株)カネミツを兵庫県神戸市に資本金2百万円で設立
昭和60年1月	(資)金光銅工熔接所を吸収合併 本社を兵庫県明石市大蔵本町に移転
昭和60年4月	フラットプーリを開発
昭和63年5月	リングプロジェクション溶接法によるボス接合プーリを開発
平成4年7月	強度面の信頼性と品質、生産性向上を目的にボス一体プーリを開発
平成5年10月	三木工場敷地内に第2工場を増設
平成10年7月	ISO9001品質システムの認証を取得
平成11年10月	株式の旧額面金額変更のため、淇水堂印刷(株)が旧(株)カネミツを吸収合併し、(株)カネミツに商号変更
平成11年11月	世界的視野での事業展開とASEAN地域社会への貢献を目的に、タイに現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD. (連結子会社)を設立
平成11年12月	兵庫県加西市に加西工場を設置
平成13年3月	QS9000品質システムの認証を取得
平成14年12月	新需要分野の開拓を目指し、インテリジェント成形機を開発
平成15年2月	ISO14001環境マネジメントシステムの認証を取得
平成16年4月	加西工場敷地内に第2工場を増設
平成17年5月	KANEMITSU PULLEY CO., LTD. に塗装設備を設置
平成17年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式を上場
平成18年4月	中国に現地法人佛山金光汽車零部件有限公司(連結子会社)を設立
平成19年11月	KANEMITSU PULLEY CO., LTD. にKANEMITSU TECHNICAL TRAINING CENTERを設置
平成22年4月	埼玉県さいたま市に関東営業所、愛知県刈谷市に中部営業所を開設
平成23年1月	国際品質規格ISO/TS16949の認証を取得

3【事業の内容】

当社グループは、当社、KANEMITSU PULLEY CO., LTD.（連結子会社）及び佛山金光汽車零部件有限公司（連結子会社）の3社で構成されており、自動車、農業機械及び一般機械用の鋼板製プーリ（ベルト等を介して回転することによって動力を伝達する部品）の設計、開発、製造及び販売を主な事業として取り組んでおります。

当社グループは、創業以来、技術開発型経営を志向し、地球環境に配慮したモノづくりに取り組んでまいりました。昭和36年に独自開発の回転成形法（注1）にてプーリを1枚の鋼板からの一体成形に成功して以降、高精度・軽量化・低コストな自動車エンジン部品として国内自動車会社のほぼ全社及び主要な部品会社へ製品供給するとともに

に、KANEMITSU PULLEY CO., LTD. 及び佛山金光汽車零部件有限公司を通じてアジア地域への供給体制も構築しております。

当社の主力製品である鋼板製プーリは、自動車用エンジンに使用されるベルトの形状及び断面によって4種類（シングルプーリ、ダブルプーリ、ポリVプーリ、フラットプーリ）に区分され、いずれも自動車のエンジンのウォーターポンプ（水冷装置）、クランクシャフト、オルタネータ（発電装置）、パワーステアリング、エアコンプレッサー（エアコン）及びテンションなどにそれぞれ装着されております。

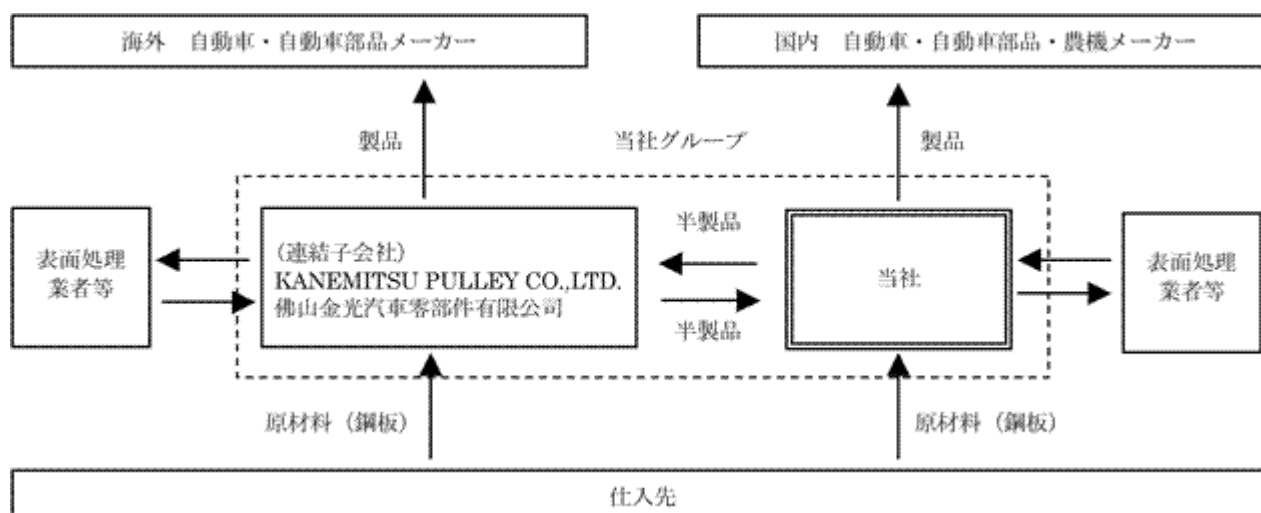
また、農業機械及び一般機械についても供給を行っております。

こうしたプーリの開発で培われた塑性加工（注2）技術は、さらにエアバッグ用部品・トランスミッション用部品・ギア製品、その他自動車部品など、新商品事業として商品化実現へとつなげております。

今後も新商品事業の開拓に向けて技術開発に取り組んでまいります。

なお、このように当社グループは、プーリ中心の自動車用部品等製造販売であり、セグメントは製造販売体制を基礎とした地域別で構成されており、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報と同一区分であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



（注）1 回転成形法とは、上下の金型で製品となる材料（薄板鋼板）を挟み込み回転を加え、横から必要とする形状の金型で圧力を加え成形する塑性加工に属する加工方法であります。

2 塑性加工とは、外部から力を加えて変形させる加工方法であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. (注)1,4	タイ ライオン県	90,000千タイバーツ	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	90.0	プーリの半製品の販売・ 仕入 資産の譲渡 ロイヤリティの受取 金融機関等からの 借入金等の債務保証 役員の兼任4名
佛山金光汽車零部件 有限公司 (注)1,3	中華人民共和国 広東省	4,830千米ドル	鋼板製プーリ、 金属加工製品の 製造・販売	100.0 (14.5) (注)2	プーリの半製品の販売 資産の譲渡 ロイヤリティの受取 金融機関等からの 借入金等の債務保証 役員の兼任3名

(注)1 特定子会社であります。

2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3 佛山金光汽車零部件有限公司は資本の充実を図るため、平成22年7月に増資を行い、資本金が3,830千米ドルから4,830千米ドルになりました。

4 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高	926百万円
(2) 経常利益	215百万円
(3) 当期純利益	216百万円
(4) 純資産額	1,017百万円
(5) 総資産額	1,175百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	192〔99〕
タイ	129〔-〕
中国	71〔-〕
合計	392〔99〕

(注) 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
192〔99〕	36.3	12.01	5,505

(注) 1 子会社への出向者13名は含まれておりません。

2 従業員数欄の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

3 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、昭和42年10月に結成された労働組合があり、JAMに加盟しております。平成23年3月31日現在の組合員数は138名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

(注) JAMとはJapanese Association of Metal(金属), Machinery(機械), and Manufacturing(モノづくり) workersの頭文字によるものです。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

緩やかな回復基調にあったわが国経済は、円高の進展に伴う輸出の減速や、エコカー補助金終了前の駆け込み需要の反動による個人消費の落ち込み等により、当連結会計年度後半には足踏み状態となりました。

また、平成23年3月に発生しました東日本大震災の影響から、年度末には経済活動が瞬間的に大きく落ち込みました。

自動車業界におきまして、平成22年9月のエコカー補助金終了に伴い大きく減少した国内販売台数は、1月以降回復のきざしをみせ始めていましたが、3月に再び大きく減少した結果、前年の販売実績を下回りました。

一方、輸出台数につきましては年間を通じて堅調に推移したため、国内生産台数は、3年振りにわずかながら前年実績を上回りました。

このような環境のもと、当社グループといたしましては企業体質の改善に努め

新商品事業の本格的な展開に向けた開発体制の再整備

品質改革

戦略的な原価低減

環境への取り組み

等の施策の展開や経費削減に、グループの総力をあげて取り組んでまいりました。

その結果、総販売数量は37,842千個（対前期比20.6%増加）、総売上高は6,250百万円（対前期1,034百万円の19.8%増加）の増収となり、コスト削減効果も加わり、営業利益は466百万円（対前期238百万円の104.7%増加）、経常利益は439百万円（対前期225百万円の104.9%増加）となり、当期純利益は285百万円（対前期153百万円の115.3%増加）と各段階利益とも増益となりました。

セグメント別では、日本は、売上高は5,244百万円（対前期714百万円の15.8%増加）となりましたが、企業体質強化に取り組み、不良低減・原価低減・経費削減等のコスト削減に努めました結果、営業利益は252百万円（対前期比79百万円の46.0%増加）となりました。

タイ現地法人は、同国の自動車生産台数の大幅増加を受けて、売上高は926百万円（対前期305百万の49.3%増加）となり、営業利益は214百万円（対前期117百万円の120.6%増加）となりました。

中国現地法人は、増産に向けた生産設備の増設をすすめ、売上高は233百万円（対前期67百万円の40.4%増加）となり、営業損失は1百万円（前期は営業損失40百万円）となりましたが、損益は大きく改善しました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,539百万円と前連結会計年度末と比べ229百万円（対前期増加率17.5%）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は889百万円（対前期増加率207.5%）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益417百万円（対前期増加率76.7%）、減価償却費372百万円（対前期減少率1.6%）、仕入債務の増加額が58百万円（対前期減少率81.3%）となったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は265百万円（対前期増加率302.9%）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が225百万円（対前期増加率99.4%）、投資有価証券の取得による支出が39百万円（対前期増加率325.7%）となったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は381百万円（対前期増加率362.9%）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が293百万円（対前期増加率34.1%）、社債の償還による支出が140百万円（前期と同額）、長期借入れによる収入100百万円（対前期減少率54.7%）及びリース債務の返済による支出78百万円（対前期減少率30.5%）

となったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,080,772	111.1
タイ	911,744	151.0
中国	244,846	149.7
合計	6,237,363	116.8

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,097,737	110.7	412,159	100.5
タイ	954,319	151.4	80,364	171.6
中国	244,749	143.3	26,401	173.0
合計	6,296,806	116.4	518,924	109.9

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 金額は販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	5,095,615	115.0
タイ	920,791	149.2
中国	233,607	140.4
合計	6,250,014	119.8

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
アイシン精機株式会社	569,171	10.9	-	-

- (注) 1 当連結会計年度においては、相手先の当該販売実績に対する総販売実績の割合が100分の10未満のため記載しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

世界経済は、先進国の緩やかな景気回復、アジア新興国の力強い成長など総じて回復傾向を示しております。一方、日本経済は、円高、資源高、株安、そして政治の混乱などを抱え、景気回復の速度は鈍い状態となっております。

このような中、平成23年3月に発生しました東日本大震災は、震災や津波による直接被害だけでなく、原子力発電や電力問題への対応など経済に与える影響は少なくありません。幸いにして、当社は人的被害や物的被害はなかったものの、国内自動車メーカーの自動車生産台数の一時的な減少など当社の事業活動に影響を及ぼしました。

自動車業界では、新興国での市場拡大と環境技術の競争が激しくなっております。新興国での市場拡大は、低価格車の開発競争、引いては部品の低価格化を助長し価格競争力が非常に重要になってきております。環境技術の競争では、従来型エンジンでの大幅な燃費向上やハイブリッド化・電気が相当な速度で進行する勢いとなっております。

このような環境下、当社グループは、「アジア市場への拡販」と「新商品事業の強力な推進」を基本戦略として事業を進めてまいります。

「アジア市場への拡販」におきましては、アセアン地域の好調な自動車販売に呼応した増産対応や、タイ現地法人内のKANEMITSU TECHNICAL TRAINING CENTER（技術開発センター）の更なる機能強化により、アセアン地域の開拓はもとより中国現地法人の佛山金光汽車零部件有限公司への生産・技術的支援も進め、中国市場での拡販を加速させてまいります。そして、経済成長著しいインド市場への進出検討も本格化させてまいります。

「新商品事業の強力な推進」におきましては、平成23年7月に、加西工場敷地内に完成予定のテクニカルセンターを中心に、独自工法である「回転成形法」や「特殊プレス工法」を駆使した商品開発を強力に進めてまいります。軽量化技術や環境負荷低減技術を新商品に具現化して、市場の期待に応えてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車業界の需要動向による業績への影響

当社グループの主力製品であるプーリ及び当社固有の塑性加工技術等をもとに開発される新製品のほとんどが、自動車用部品として国内自動車メーカー及び自動車部品メーカー等に販売されております。

今後の経済情勢、各国の経済政策や自動車生産台数の推移、自動車のハイブリッド化、電気化の動向、自動車メーカー等各社の経営方針の動向、特に生産・販売拠点をもつ日本市場や中国、タイなどのアジア市場の動向によっては、当社グループの業績及び財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 新製品開発力

当社グループは、塑性加工技術により主力製品であるプーリ及びその応用部品の開発に注力し、高品質で低コストの製品を供給しており、社長直轄の新技术開発室及びタイの子会社内のKANEMITSU TECHNICAL TRAINING CENTER（技術開発センター）に新製品の開発機能を有し、自動車のハイブリッド化、電気化、低燃費化に備えプーリ以外の製品も含めた新製品開発に力を注いでおります。しかしながら、新製品の開発は不確実なものであり、市場のニーズに適合した新製品や新技术の開発が遅延した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 価格競争

自動車業界における各自動車メーカー、自動車部品メーカーの価格競争は大変厳しいものがあり、従来から当社グループもこの競争に全力で対応してまいりました。しかしながら、自動車の低価格化の傾向がより一段と強まる場合には、当社グループの価格競争力が低下し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外進出

当社グループの生産、販売及び開発活動の一部は、タイ子会社・中国子会社で行われております。こうした海外市場への事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に少なからず影響を及ぼす可能性があります。

- a 予期しない法律又は規制の変更（投資機会の逸失）
- b 不利な政治又は経済要因
- c 不利な税影響（コスト負担の増加）
- d 急激な為替変動
- e テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱（材料調達、生産・販売及び輸送の遅延や中止）

(5) 為替変動

当社グループの平成23年3月期連結売上高に占める海外売上高の比率は18.5%となっております。こうした海外における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目はもとの現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。なお、当社グループは今後も海外での販売を拡大する方針であり、為替変動等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料の調達

当社グループが製造するプーリの主要原材料は特殊加工されたJFEスチール株式会社製の冷間・熱間圧延鋼板等の鋼材であり、鋼材市場動向や為替変動により原材料の仕入価格が変動する可能性があります。原材料の調達コストが上昇した場合、当社グループとしては製造コストを低減し、原材料の価格上昇を吸収し、また販売価格へ転嫁させていく方針であります。これらの施策によっても原材料の調達コストの上昇を吸収することが困難となった場合、又は、JFEスチール株式会社において鉄鋼資源調達が困難になる事態の発生や事故等の発生、仕入先であるJFE商事株式会社の経営戦略の転換等により当社グループの生産計画に見合った鋼板等を適時に調達することが困難となった場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 製品の欠陥

当社グループは長年の経験で蓄積されたノウハウに基づく品質管理基準に従って製品を製造しております。しかし、すべての製品に欠陥がなく、将来的にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が減少し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産

当社グループは、自らが保有する技術等については特許権等による保護を図るほか、他社の知的財産権に対する侵害のないよう専門家の協力を得ながらリスク管理に取り組んでおります。

しかしながら、当社グループが現在販売している製品或いは今後販売する製品が第三者の知的財産権に抵触する可能性を適確・適切に判断できない可能性があり、また、当社グループが認識していない特許権が成立することにより、当該第三者より損害賠償の訴えを起こされる可能性があります。そのような場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 災害等について

当社グループは、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備しておりますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社グループの営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、創業以来の技術開発志向型の経営を基本に既存の工法にとらわれない独自技術で広がりや深さを追求し、お客様のニーズに迅速かつ的確に応え信頼される製品を開発するとともに、地球環境に配慮したもののづくりをすべく日々研究を重ね、新製品の具現化に注力しております。

研究開発体制は、新技術開発室と営業開発部設計開発グループ、工機開発部、タイ子会社のKANEMITSU TECHNICAL TRAINING CENTER（技術開発センター）の4部門が連携し、新商品事業拡大に向けた活動を行っております。

主要開発テーマとしては、スプロケット部品、エアバッグ用部品、EPS用部品、AT/CVT用部品等を掲げ、開発及び拡販に取り組んでおります。また、これらの部品の製作において既存部品の軽量化、熱処理や電気エネルギーを削減する『省エネ加工技術』の開発に取り組み、自動車以外の業種も視野に入れた活動を展開しております。

世界金融危機以降、当社グループを取り巻く環境変化は想像以上のスピードであり、そのスピードに追従しなければなりません。そのため、当社グループ全体の開発力倍増を図るべく、平成22年10月より将来を見据えた技術スタッフの相互研修をスタートさせ、人的なレベルアップを図る取組みを始めております。

また、平成23年7月に開設を予定しておりますテクニカルセンターと、タイ既存の技術開発センターとが強く連携して開発速度の向上を図るなど、当社を取り巻く厳しい環境に即応できる開発体制を構築してまいり所存であります。

なお、当連結会計年度における研究開発費は、105百万円でありました。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表はわが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されて

おります。当社の経営陣はこの連結財務諸表の作成に際し、資産・負債及び収益・費用の計上、偶発債務の開示に関連して、種々の見積りと仮定を行っております。見積りと仮定を前提とする重要な項目はたな卸資産、投資有価証券、繰延税金資産、貸倒引当金及び従業員の退職給付に関連した資産及び債務であります。実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

収益の認識

当社グループの売上高は通常、注文書等に基づき得意先に製品が出荷された時点において計上されます。売上高は売上値引等を控除した純額となっております。

たな卸資産

当社グループは主としてたな卸資産の評価を製品・原材料・仕掛品とも総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。実際の将来需要又は市場状況が当社グループの経営陣の見積りより悪化した場合、たな卸資産の評価損の計上が必要となる可能性があります。

投資有価証券

当社グループは取引関係の長期化及び円滑化を目的として有価証券を保有しております。現在、当社グループの保有する有価証券は主に価格変動性が高い上場会社の売却可能な株式であるため、公正価値にて評価され、それに伴い認識される税効果考慮後の評価差額は全部純資産直入法により処理しております。将来の市況悪化又は投資先の業績不振により、有価証券の時価又は実質価額が著しく下落した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは将来の税金負担額を軽減することができるものと認められる範囲内で繰延税金資産を計上しております。タックス・プランニング期間の課税所得の見積りの変更及びタックス・プランニングの変更等により、将来において繰延税金資産の減額が必要となる可能性があります。

貸倒引当金

当社グループは過去数年間に貸倒実績がないため、貸倒引当金を計上しておりません。得意先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、引当てが必要となる可能性があります。

退職給付引当金

当社グループは退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。退職給付債務算定に使用する確定給付企業年金制度の数理債務の計算に使用される前提条件には、割引率、退職率、死亡率及び昇給率などの重要な見積りが含まれております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、将来の会計期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,670百万円となり270百万円増加しました。その主な内訳は現金及び預金の増加229百万円、原材料及び貯蔵品の増加32百万円等によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,606百万円となり202百万円減少しました。その主な内訳は建物及び構築物の減少75百万円、機械装置及び運搬具の減少221百万円、建設仮勘定の増加79百万円、投資有価証券の増加21百万円等によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,984百万円となり53百万円増加しました。その主な内訳は支払手形及び買掛金の増加53百万円、短期借入金の増加66百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少120百万円等によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は891百万円となり176百万円減少しました。その主な内訳は社債の減少100百万円、長期借入金の減少87百万円等によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は5,400百万円となり191百万円増加しました。その主な内訳は株主資本の増加221百万円、評価・換算差額等の減少42百万円等によるものであります。

なお、自己資本比率の推移は以下のとおりであります。

自己資本比率の推移（％）

平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
63.2	62.3	63.3	62.4	64.1

(3) 経営成績の分析**売上高**

当連結会計年度における売上高は6,250百万円（対前期1,034百万円の19.8%増加）となりました。売上高の増加要因といたしましては、国内の自動車生産台数が増加したことがあげられます。

なお、セグメント別売上高の推移は以下のとおりであります。

セグメント別売上高の推移（単位：百万円）

セグメントの名称	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
日本	5,523	5,707	4,693	4,432	5,095
タイ	756	1,071	936	617	920
中国	-	6	89	166	233
合計	6,279	6,785	5,719	5,215	6,250

（注）セグメント間の取引については相殺消去しております。

売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

当連結会計年度における売上原価は4,739百万円（対前期714百万円の17.7%増加）、販売費及び一般管理費は1,043百万円（対前期81百万円の8.5%増加）となりました。

売上の増加等により、売上原価、販売費及び一般管理費とも増加しました。この結果、営業利益は466百万円（対前期238百万円の104.7%増加）となっております。

営業外収益（費用）及び経常利益

当連結会計年度における営業外収益は20百万円（対前期13百万円の40.3%減少）、営業外費用は47百万円（対前期0百万円の0.2%減少）となりました。

この結果、当連結会計年度における経常利益は439百万円（対前期225百万円の104.9%増加）となりました。

特別利益（損失）及び税金等調整前当期純利益

当連結会計年度における特別利益は7百万円（対前期15百万円の68.5%減少）、特別損失は29百万円（対前期28百万円の大幅に増加）となりました。

この結果、税金等調整前当期純利益は417百万円（対前期181百万円の76.7%増加）となりました。

法人税等

当連結会計年度における法人税等は109百万円（対前期16百万円の17.7%増加）となりました。

当期純利益

当連結会計年度における当期純利益は285百万円（対前期153百万円の115.3%増加）となりました。この結果、1株当たり当期純利益は55円89銭（対前期29円93銭の115.3%増加）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は総額で244百万円であり、その主なものは、株式会社カネミツでは加西工場ロールラインの改造等、中国の佛山金光汽车零部件有限公司の第3ラインの増設等であり、その所要資金は自己資金で賄いました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
本社・明石工場 (兵庫県明石市)	日本	生産設備 管理施設	60,037	32,526	15,269	505,837 (6,833)	613,671	74 [19]
三木工場 (兵庫県三木市)	日本	生産設備 管理施設	111,553	307,577	24,395	238,878 (10,770)	682,405	76 [45]
加西工場 (兵庫県加西市)	日本	生産設備 管理施設	230,587	275,812	5,804	1,192,750 (24,403)	1,704,955	42 [35]
その他	日本	福利厚生施設	3,844	-	-	1,654 (59)	5,499	-
合計			406,023	615,916	45,470	1,939,120 (42,066)	3,006,531	192 [99]

(注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。

2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
三木工場 (兵庫県三木市)	日本	生産設備	4,200	4,200
加西工場 (兵庫県加西市)	日本	生産設備	4,536	8,694

4 従業員数の〔外書〕は準社員(1日当たり8時間換算による)の年間平均雇用人員であります。

(2) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.	本社・工場 (タイ ライヨン県)	タイ	生産設備 管理施設	185,922	172,040	22,739	74,130 (19,761)	454,832	129
佛山金光汽車零部件 有限公司	本社・工場 (中華人民共和国 広東省)	中国	生産設備 管理施設	186,464	193,873	25,067	-	405,405	71

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	加西工場 (兵庫県加西市)	日本	テクニカルセンター 建屋・付帯工事	230,000	-	自己資金	平成23.2	平成23.7	-
KANEMITSU PULLEY CO.,LTD	本社・工場 タイ ライヨン県	タイ	プレス機	17,388	-	自己資金	平成22.11	平成23.8	-
合計				247,388					

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,119,477	5,119,477	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	5,119,477	5,119,477	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	154	5,068	22,499	543,599	22,769	437,629
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	51	5,119	7,499	551,099	7,589	445,219

(注) 新株引受権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	11	17	3	-	1,099	1,140	-
所有株式数(単元)	-	6,071	158	9,433	384	-	35,133	51,179	1,577
所有株式数の割合(%)	-	11.86	0.31	18.43	0.75	-	68.65	100.00	-

(注) 自己株式5,935株は、「個人その他」の欄に59単元、「単元未満株式の状況」の欄に35株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カネミツ従業員持株会	兵庫県明石市大蔵本町20-26	575,760	11.25
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	380,640	7.44
金光 俊明	神戸市垂水区	326,257	6.37
金光 之夫	神戸市垂水区	291,440	5.69
金光 正弘	神戸市垂水区	201,200	3.93
バンドー化学株式会社	神戸市中央区港島南町4丁目6-6	141,220	2.76
金光 秀治	神戸市西区	139,000	2.72
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	136,340	2.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	136,340	2.66
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2-3 日比谷国際ビル	109,220	2.13
計	-	2,437,417	47.61

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 自己株式 5,900	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,112,000	51,120	同上
単元未満株式	普通株式 1,577	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	5,119,477	-	-
総株主の議決権	-	51,120	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式35株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社カネミツ	兵庫県明石市 大蔵本町20-26	5,900	-	5,900	0.12
計	-	5,900	-	5,900	0.12

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	215	80,586
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	5,935	-	5,935	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化及び今後の事業展開等を勘案しながら安定した配当の継続実施を基本方針とし、そうした方針のもと、業績を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	33	6.50
平成23年6月24日 定時株主総会決議	33	6.50

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	1,390	1,080	1,040	470	466
最低(円)	820	629	200	226	297

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	340	334	378	435	466	460
最低(円)	306	304	319	374	392	297

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	-	金光 之夫	昭和7年4月8日生	昭和22年1月 (資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ)入社 昭和27年4月 同社社長(無限責任社員) 昭和59年10月 当社代表取締役社長 平成11年11月 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 取締役 平成21年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	291,640
代表取締役 社長	-	金光 俊明	昭和34年8月11日生	昭和57年4月 (資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ)入社 昭和59年10月 当社管理部業務課長 昭和62年2月 当社取締役管理部業務課長 平成10年12月 当社常務取締役営業技術本部長 平成11年11月 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 代表取締役社長 平成16年6月 当社代表取締役専務 平成18年4月 当社代表取締役専務 平成18年4月 営業技術本部長兼生産本部長 佛山金光汽車零部件有限公司 董事長 平成19年4月 当社代表取締役専務 平成19年11月 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 代表取締役会長 平成21年6月 当社代表取締役社長(現任) 佛山金光汽車零部件有限公司 董事(現任) 平成23年1月 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 取締役(現任)	(注)4	326,657
取締役	営業技術本部長	大西 将隆	昭和32年2月10日生	昭和54年4月 (資)金光銅工熔接所 (現)カネミツ)入社 平成10年10月 当社営業開発部長 平成11年3月 当社取締役営業開発部長 平成16年6月 当社取締役営業技術本部長兼 営業開発部長 平成18年4月 当社取締役中国現地法人 設立準備室室長 平成18年4月 佛山金光汽車零部件有限公司 董事(総経理) 平成18年6月 当社取締役 平成21年6月 当社取締役営業技術本部長(現任) 佛山金光汽車零部件有限公司 董事長(現任) 平成23年1月 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 取締役(現任)	(注)4	10,900
取締役	-	金光 秀治	昭和39年11月7日生	昭和62年3月 当社入社 平成11年3月 当社取締役営業開発部 設計開発グループ課長 平成13年4月 当社取締役営業開発部次長 平成14年4月 当社取締役経営推進室長兼 生産支援部長 平成16年5月 当社取締役経営推進室長 平成17年1月 当社取締役経営企画部長 平成18年4月 当社取締役業務本部副本部長兼 経営企画部長 平成18年4月 佛山金光汽車零部件有限公司 董事(現任) 平成20年2月 当社取締役業務本部長 平成22年4月 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD.取締役 平成23年1月 当社取締役(現任) KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 代表取締役社長(現任)	(注)4	139,200

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	新技術開発室長	藤井 直樹	昭和48年10月11日生	平成4年4月 平成17年4月	当社入社 当社営業開発部 設計開発グループ課長 当社新技術開発開発グループ長 当社新技術開発室長 当社取締役新技術開発室長 (現任)	(注)5	12,000
				平成20年2月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年2月	当社新技術開発開発グループ長 当社新技術開発室長 当社取締役新技術開発室長 (現任)		
				平成23年1月	KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. Kanemitsu Technical Training Center所長(現任) KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 取締役(現任)		
取締役	-	竹治 康公	昭和32年3月6日生	昭和55年4月 昭和62年4月 平成10年4月	(株)三菱銀行(現株)三菱東京UFJ 銀行)入行 神戸学院大学経済学部助手 神戸学院大学経済学部教授 (現任)	(注)5	1,200
				平成17年9月	当社取締役(現任)		
常勤監査役	-	高橋 康弘	昭和34年8月9日生	昭和59年4月 平成10年10月 平成11年3月 平成14年1月 平成17年5月 平成21年4月 平成21年6月	(資)金光銅工熔接所 (現株)カネミツ)入社 当社営業開発部次長 当社取締役営業開発部次長 当社取締役三木工場長 当社取締役内部監査室長 当社取締役 当社常勤監査役(現任)	(注)7	11,800
常勤監査役	-	岸川 信吾	昭和22年11月1日生	昭和45年4月 平成10年6月 平成13年12月 平成18年2月 平成19年12月 平成20年6月	川鉄商事(株)(現JFE商事(株))入社 川商スタッフサービス(株)に出向 同社に転籍(大阪営業所長) 同社のピープルスタッフ(株)への 吸収合併に伴いピープルスタッフ へ入社(大阪支店営業部長) 当社顧問 当社常勤監査役(現任)	(注)6	3,600
監査役	-	岡本 司郎	昭和15年10月17日生	平成8年6月 平成11年4月 平成12年9月 平成16年6月 平成21年6月	バンドー化学(株)財務部長 同社理事財務部長 バンドー精機(株)専務取締役 当社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)6	600
監査役	-	上原 健嗣	昭和24年12月2日生	昭和50年4月 昭和61年4月 平成元年5月 平成4年3月 平成17年9月	大阪地方裁判所判事補 福岡地方裁判所判事 弁護士登録 上原合同法律事務所開設(現任) 当社監査役(現任)	(注)7	-
計							797,597

- (注) 1 代表取締役会長 金光之夫は、代表取締役社長 金光俊明の実父であります。
2 取締役 竹治康公は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役 岡本司郎、上原健嗣は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 平成22年6月25日開催の定時株主総会終結の時から2年間
5 平成23年6月24日開催の定時株主総会終結の時から2年間
6 平成20年6月26日開催の定時株主総会終結の時から4年間
7 平成21年6月25日開催の定時株主総会終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方

当社は、経営の健全性の維持、透明性の確保に努めるとともに経営環境の変化にも迅速に対応し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより企業価値を高めていくことが経営上の重要課題の一つと位置づけてお

り

ます。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明

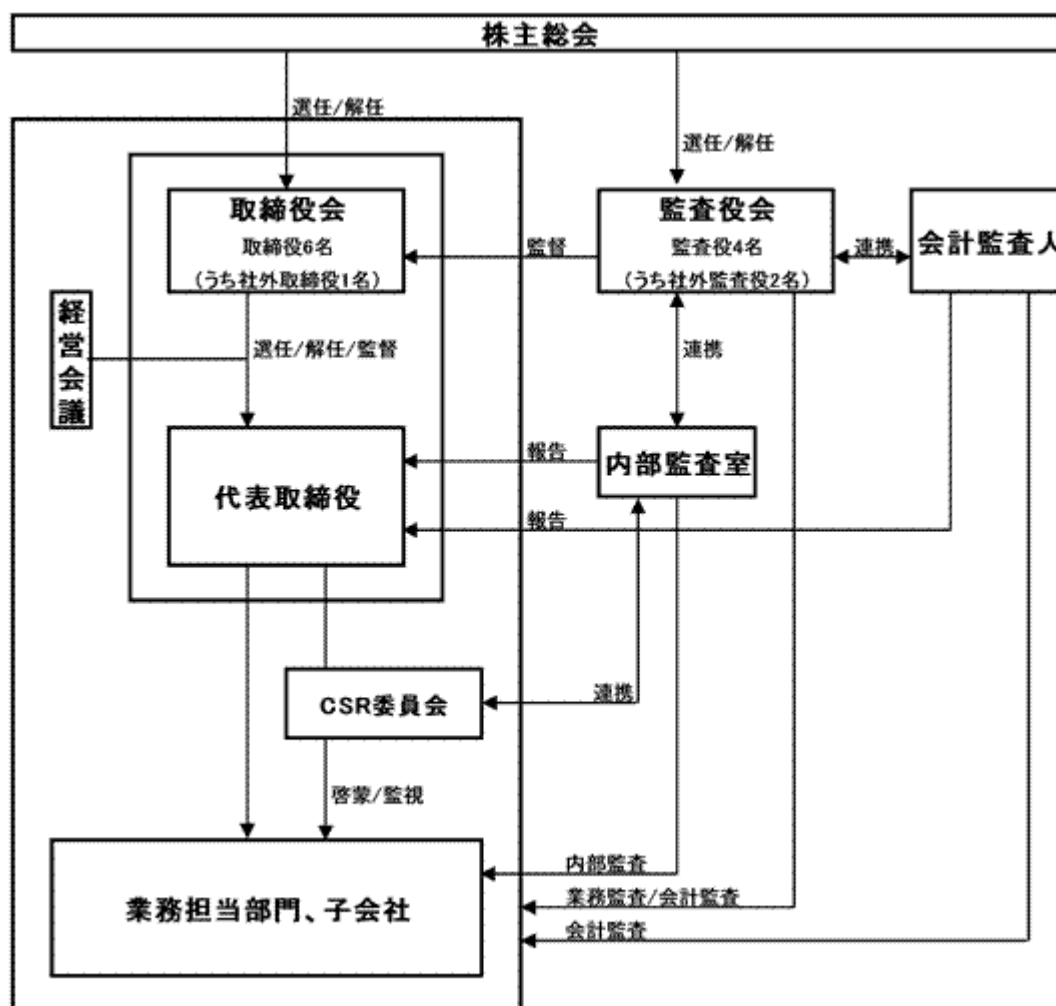
当社は監査役会制度を採用し、会社の機関として、会社法に規定する株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。社内機関として本部長以上で構成する経営会議を設置しております。

コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

ロ 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

経営上の重要事項決定機関である取締役会は取締役6名（うち1名は社外取締役）で構成され、法令及び定款に定められた事項並びに業務執行に関する重要な事項を報告・審議・決議いたします。取締役会は原則として毎月1回開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、経営の意思決定の迅速化を図るため、重要事項については事前に経営会議を開催しております。

ハ 会社の機関及び内部統制の体制図



二 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は、4名の監査役（うち2名が常勤監査役）で組織しています。年間の監査計画に基づく業務監査及び会計監査の実施や取締役会、営業開発会議など重要な会議への出席等を通じて、適宜、意見の表明、具申を行っております。また、必要に応じて会計監査人の監査に立ち会っております。

なお、監査役の岡本司郎氏はバンドー化学株式会社の財務部に昭和60年5月から平成12年9月まで在籍し、通算15年にわたり財務諸表等の作成並びに利益計画の策定など経理業務全般に従事しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査につきましては社長直轄の独立組織である内部監査室が実施しており内部監査室長1名、顧問1名、室員3名の計5名で構成されております。当社グループの経営活動全般における各部門の業務執行が法令並びに社内規程等に基づいて適切に運用されているか、経営の効率性やコンプライアンス状況等の監査を実施し、監査結果を社長及び被監査部門に報告し、是正を図っております。

ホ 会計監査の状況

会計監査については、有限責任監査法人トーマツを選任しております。

会計監査についての監査責任者の氏名、監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

（イ）業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

片岡 茂彦 （有限責任監査法人トーマツ）

多田 滋和 （有限責任監査法人トーマツ）

（ロ）監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 2名

その他 3名

ハ 内部統制システム、内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、「財務報告統制委員会」が財務報告に係わる各部署の内部統制状況を確認、運用、評価し、それを都度、取締役会及び監査役会に報告します。監査役監査はその運用状況を監査します。

当社の内部監査室は、内部監査を実施し、その結果を内部統制の担当部署の責任者に報告します。内部監査室は必要に応じて、内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行います。

内部監査室と監査役は連携しながら年間の監査計画に基づき業務監査を行い、実態の評価と助言を行っております。また、会計監査人とも積極的に情報交換を行い、監査の有効性、効率性を高めております。

ト 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社の社外取締役は、外部の視点を入れた経営監督機能を強化させるため、専門的な高い知識と豊富な経験を備える者を社外取締役に選任するとともに独立役員として指定しており、中立公正な視点での意見・見解を経営に反映する役割を果たしております。

当社と当社の社外取締役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はありません。

当社の社外監査役は、企業活動全般について適正性を判断する上での知見を有する者及び財務・会計に知見を有する者を監査役に選任するとともに、独立役員として指定し、経営への監視機能を強化しております。

社外監査役のうち、上原健嗣氏の配偶者が、平成18年4月1日付で当社の顧問弁護士となっております。また、岡本司郎氏に当社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係について、特に記載すべき事項はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社は企業倫理その他の社会的規範等に則って事業活動を行い、さまざまなステークホルダーとより良い信頼関係を構築し、社会の持続的な発展に貢献するため、「CSR委員会」を設置し、法令順守、リスク管理等の取組を牽引しています。特に法令順守では、「企業行動憲章」「カネミツグループ役員及び従業員行動規範」を定め、従業員一人ひとりの望ましい行動のガイドラインを示し、社員への浸透・定着化を図るとともに、業務運営に関する違法、不正又は不法な行為の早期発見及び是正を図るため、「社内通報規程」を設け、社会的信頼を維持する体制を構築しております。また金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備、運用への対応についても、業務手順の文書化をはじめとする財務報告作成のための必要な業務プロセスの管理により財務報告の信頼性確保に努めております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	73	63	-	9	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	15	14	-	0	-	2
社外役員	10	9	-	0	-	3
合計	99	87	-	11	-	11

- (注) 1 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- 2 取締役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
- 3 監査役の報酬限度額は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。
- 4 取締役および監査役の報酬等の総額には、当事業年度に係る役員賞与として支払いの予定の金額を含んでおります。
- 5 当社は、平成17年6月28日開催の第22期定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続き在任する取締役および監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を、当社の規程に従い退任時に贈呈することを決議いただいております。

ロ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は、会社の業績、職務執行状況、責任、勤続年数等を勘案し、報酬限度額の範囲内で決定しております。

株式保有の状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額

15銘柄 343,968千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社クボタ	179,363	152,817	取引関係の長期化、円滑化
三菱電機株式会社	69,091	59,349	取引関係の長期化、円滑化
マツダ株式会社	111,000	29,193	取引関係の長期化、円滑化
三菱自動車工業株式会社	157,209	19,965	取引関係の長期化、円滑化
バンドー化学株式会社	50,000	14,850	取引関係の長期化、円滑化
富士機工株式会社	38,235	12,273	取引関係の長期化、円滑化
J F E 商事ホールディングス 株式会社	23,276	9,170	取引関係の長期化、円滑化
ダイハツ工業株式会社	5,000	4,465	取引関係の長期化、円滑化
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	480	1,483	取引関係の長期化、円滑化
株式会社日立製作所	1,113	388	取引関係の長期化、円滑化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社クボタ	184,321	144,507	取引関係の長期化、円滑化
三菱電機株式会社	72,019	70,722	取引関係の長期化、円滑化
極東開発工業株式会社	74,400	31,620	取引関係の長期化、円滑化
マツダ株式会社	111,000	20,313	取引関係の長期化、円滑化
パンドー化学株式会社	50,000	19,350	取引関係の長期化、円滑化
三菱自動車工業株式会社	178,410	18,197	取引関係の長期化、円滑化
富士機工株式会社	40,510	12,193	取引関係の長期化、円滑化
JFE商事ホールディングス 株式会社	24,495	8,842	取引関係の長期化、円滑化
ダイハツ工業株式会社	5,000	6,060	取引関係の長期化、円滑化
株式会社三井住友 フィナンシャルグループ	480	1,241	取引関係の長期化、円滑化
株式会社日立製作所	1,113	481	取引関係の長期化、円滑化
第一生命保険株式会社	1	125	取引関係の長期化、円滑化

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額であります。なお、当該責任限度が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社の取締役は、8名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議をもって免除することができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	24	-	19	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24	-	19	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数や当社の事業規模、業務特性等を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、情報収集に努める一方、当該基準機構が開催する各種研修に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,309,603	1,539,274
受取手形及び売掛金	1,597,584	1,575,977
商品及び製品	33,314	32,742
仕掛品	325,081	329,134
原材料及び貯蔵品	62,750	95,018
繰延税金資産	48,997	66,172
その他	22,060	32,048
流動資産合計	3,399,392	3,670,368
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,797,843	1,768,833
減価償却累計額	944,142	990,423
建物及び構築物(純額)	1, 2 853,701	1, 2 778,410
機械装置及び運搬具	4,980,014	4,889,547
減価償却累計額	3,779,334	3,910,297
機械装置及び運搬具(純額)	2 1,200,679	2 979,249
工具、器具及び備品	494,523	532,813
減価償却累計額	407,258	439,585
工具、器具及び備品(純額)	87,265	93,227
土地	1 2,015,172	1 2,013,250
建設仮勘定	77,494	157,421
有形固定資産合計	4,234,313	4,021,560
無形固定資産		
投資その他の資産	89,343	79,829
投資有価証券	347,256	369,007
繰延税金資産	13,284	-
その他	124,702	135,858
投資その他の資産合計	485,242	504,865
固定資産合計	4,808,899	4,606,255
資産合計	8,208,291	8,276,623

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	752,774	806,490
短期借入金	269,238	336,063
1年内償還予定の社債	140,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	296,637	176,200
未払法人税等	7,000	109,000
賞与引当金	108,000	121,976
その他	357,436	334,644
流動負債合計	1,931,086	1,984,374
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	375,214	288,126
長期未払金	193,834	193,834
繰延税金負債	-	2,884
退職給付引当金	239,279	247,775
その他	59,492	59,089
固定負債合計	1,067,820	891,710
負債合計	2,998,906	2,876,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金	445,219	445,219
利益剰余金	4,141,026	4,362,949
自己株式	6,423	6,504
株主資本合計	5,130,922	5,352,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,964	67,787
為替換算調整勘定	81,239	116,285
その他の包括利益累計額合計	6,275	48,497
少数株主持分	84,738	96,272
純資産合計	5,209,385	5,400,539
負債純資産合計	8,208,291	8,276,623

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	5,215,591	6,250,014
売上原価	4,025,223	4,739,596
売上総利益	1,190,367	1,510,418
販売費及び一般管理費	1, 2 962,494	1, 2 1,043,902
営業利益	227,872	466,515
営業外収益		
受取利息	1,291	1,358
受取配当金	3,036	3,845
助成金収入	9,741	-
還付加算金	3,580	-
受取補償金	3,963	6,484
雑収入	12,305	8,554
営業外収益合計	33,917	20,242
営業外費用		
支払利息	46,734	37,370
為替差損	600	9,535
その他	-	345
営業外費用合計	47,335	47,252
経常利益	214,454	439,506
特別利益		
固定資産売却益	3 2,347	3 905
投資有価証券売却益	-	998
保険解約返戻金	19,965	-
持分変動利益	-	5,133
特別利益合計	22,312	7,037
特別損失		
固定資産除却損	4 728	4 4,727
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,654
特別損失合計	728	29,381
税金等調整前当期純利益	236,038	417,162
法人税、住民税及び事業税	6,127	106,008
法人税等調整額	99,510	3,899
法人税等合計	93,382	109,908
少数株主損益調整前当期純利益	-	307,254
少数株主利益	9,883	21,410
当期純利益	132,772	285,843

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	307,254
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	7,176
為替換算調整勘定	-	37,730
その他の包括利益合計	-	² 44,906
包括利益	-	₁ 262,347
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	243,621
少数株主に係る包括利益	-	18,726

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	551,099	551,099
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	551,099	551,099
資本剰余金		
前期末残高	445,219	445,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	445,219	445,219
利益剰余金		
前期末残高	4,044,050	4,141,026
当期変動額		
剰余金の配当	35,796	63,920
当期純利益	132,772	285,843
当期変動額合計	96,975	221,922
当期末残高	4,141,026	4,362,949
自己株式		
前期末残高	6,423	6,423
当期変動額		
自己株式の取得	-	80
当期変動額合計	-	80
当期末残高	6,423	6,504
株主資本合計		
前期末残高	5,033,946	5,130,922
当期変動額		
剰余金の配当	35,796	63,920
当期純利益	132,772	285,843
自己株式の取得	-	80
当期変動額合計	96,975	221,842
当期末残高	5,130,922	5,352,764

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,846	74,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,118	7,176
当期変動額合計	68,118	7,176
当期末残高	74,964	67,787
為替換算調整勘定		
前期末残高	127,333	81,239
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,093	35,045
当期変動額合計	46,093	35,045
当期末残高	81,239	116,285
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	120,487	6,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	114,211	42,222
当期変動額合計	114,211	42,222
当期末残高	6,275	48,497
少数株主持分		
前期末残高	72,741	84,738
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,996	11,533
当期変動額合計	11,996	11,533
当期末残高	84,738	96,272
純資産合計		
前期末残高	4,986,201	5,209,385
当期変動額		
剰余金の配当	35,796	63,920
当期純利益	132,772	285,843
自己株式の取得	-	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	126,208	30,688
当期変動額合計	223,184	191,154
当期末残高	5,209,385	5,400,539

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	236,038	417,162
減価償却費	378,462	372,418
賞与引当金の増減額（ は減少）	25,896	13,976
退職給付引当金の増減額（ は減少）	2,168	8,495
受取利息及び受取配当金	4,327	5,203
支払利息	46,734	37,370
為替差損益（ は益）	39	76
固定資産売却損益（ は益）	2,347	905
投資有価証券売却損益（ は益）	-	998
固定資産除却損	728	4,727
保険解約損益（ は益）	19,965	-
売上債権の増減額（ は増加）	627,799	15,618
たな卸資産の増減額（ は増加）	30,120	41,425
仕入債務の増減額（ は減少）	310,924	58,079
持分変動損益（ は益）	-	5,133
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,654
その他	56,300	27,362
小計	208,341	926,122
利息及び配当金の受取額	4,438	5,208
利息の支払額	44,329	36,893
法人税等の支払額	6,801	9,497
法人税等の還付額	127,751	4,989
営業活動によるキャッシュ・フロー	289,399	889,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	113,033	225,373
有形固定資産の売却による収入	8,767	1,166
無形固定資産の取得による支出	627	3,144
投資有価証券の取得による支出	9,311	39,637
投資有価証券の売却による収入	-	5,551
保険積立金の解約による収入	45,340	-
その他	3,033	3,820
投資活動によるキャッシュ・フロー	65,830	265,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	90,009	96,144
長期借入れによる収入	220,550	100,000
長期借入金の返済による支出	218,971	293,611
社債の償還による支出	140,000	140,000
自己株式の取得による支出	-	80
リース債務の返済による支出	112,919	78,424
セール・アンド・リースバックによる収入	117,137	-
配当金の支払額	35,781	63,750
少数株主への配当金の支払額	2,493	2,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	82,468	381,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,041	13,218
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	155,141	229,671
現金及び現金同等物の期首残高	1,154,461	1,309,603
現金及び現金同等物の期末残高	1,309,603	1,539,274

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 KANEMITSU PULLEY CO.,LTD. 佛山金光汽車零部件有限公司	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (ロ)貯蔵品 主として最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 (イ)製品・原材料・仕掛品 同左 (ロ)貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法（平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）については定額法）、在外連結子会社は定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 (イ)建物 15～31年 (ロ)構築物 10～35年 (ハ)機械装置 9年 (ニ)車両運搬具 4～6年 (ホ)工具、器具及び備品 2～8年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。 (イ)ソフトウェア（自社利用分）5年 (ロ)電気通信施設利用権 20年 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（ただし残価保証がある場合は当該金額）とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>賞与引当金 当社の従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。 退職給付引当金 当社の従業員の退職給付に備えるため、企業年金制度に移行している部分については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>
(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 なお、在外子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についてリスクのない定期預金等	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、24,654千円減少しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																								
<p>1 (担保に供している資産)</p> <p>このうち短期借入金99,864千円、長期借入金189,433千円、1年内返済予定の長期借入金121,862千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31,422千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>330,811千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>362,233千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,785千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,285千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	31,422千円	土地	330,811千円	計	362,233千円	建物及び構築物	1,785千円	機械装置及び運搬具	12,500千円	計	14,285千円	<p>1 (担保に供している資産)</p> <p>このうち短期借入金139,103千円、長期借入金90,456千円、1年内返済予定の長期借入金93,358千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>29,780千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>330,811千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>360,591千円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,785千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>12,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>14,285千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	29,780千円	土地	330,811千円	計	360,591千円	建物及び構築物	1,785千円	機械装置及び運搬具	12,500千円	計	14,285千円
建物及び構築物	31,422千円																								
土地	330,811千円																								
計	362,233千円																								
建物及び構築物	1,785千円																								
機械装置及び運搬具	12,500千円																								
計	14,285千円																								
建物及び構築物	29,780千円																								
土地	330,811千円																								
計	360,591千円																								
建物及び構築物	1,785千円																								
機械装置及び運搬具	12,500千円																								
計	14,285千円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>104,757千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>285,529千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>34,407千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>97,383千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>113,824千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は113,824千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2,347千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>60千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>668千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>728千円</td> </tr> </table>	役員報酬	104,757千円	給与手当	285,529千円	賞与引当金繰入額	34,407千円	運賃	97,383千円	研究開発費	113,824千円	工具、器具及び備品	2,347千円	機械装置及び運搬具	60千円	工具、器具及び備品	668千円	計	728千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬</td> <td>114,761千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>294,470千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>37,469千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>116,549千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>105,564千円</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は105,564千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>93千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>812千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>905千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>175千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,193千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>268千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,090千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,727千円</td> </tr> </table>	役員報酬	114,761千円	給与手当	294,470千円	賞与引当金繰入額	37,469千円	運賃	116,549千円	研究開発費	105,564千円	機械装置及び運搬具	93千円	工具、器具及び備品	812千円	計	905千円	建物及び構築物	175千円	機械装置及び運搬具	3,193千円	工具、器具及び備品	268千円	その他	1,090千円	計	4,727千円
役員報酬	104,757千円																																												
給与手当	285,529千円																																												
賞与引当金繰入額	34,407千円																																												
運賃	97,383千円																																												
研究開発費	113,824千円																																												
工具、器具及び備品	2,347千円																																												
機械装置及び運搬具	60千円																																												
工具、器具及び備品	668千円																																												
計	728千円																																												
役員報酬	114,761千円																																												
給与手当	294,470千円																																												
賞与引当金繰入額	37,469千円																																												
運賃	116,549千円																																												
研究開発費	105,564千円																																												
機械装置及び運搬具	93千円																																												
工具、器具及び備品	812千円																																												
計	905千円																																												
建物及び構築物	175千円																																												
機械装置及び運搬具	3,193千円																																												
工具、器具及び備品	268千円																																												
その他	1,090千円																																												
計	4,727千円																																												

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	246,984千円
少数株主に係る包括利益	14,489千円
計	261,473千円

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	68,118千円
為替換算調整勘定	50,699千円
計	118,817千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,119,477	-	-	5,119,477
合計	5,119,477	-	-	5,119,477
自己株式				
普通株式	5,720	-	-	5,720
合計	5,720	-	-	5,720

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,341	3.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	20,455	4.00	平成21年9月30日	平成21年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,682	利益剰余金	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当連結会計年度（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	5,119,477	-	-	5,119,477
合計	5,119,477	-	-	5,119,477
自己株式				
普通株式（注）	5,720	215	-	5,935
合計	5,720	215	-	5,935

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加215株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	30,682	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	33,238	6.50	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	33,238	利益剰余金	6.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金	現金及び預金
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,309,603千円	1,539,274千円
1,309,603千円	1,539,274千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてプーリ等の製造における生産設備 (機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な 事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な 減価償却資産の減価償却の方法」に記載の とおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引 のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日 以前のリース取引については、通常の賃貸借取引 に係る方法に準じた会計処理によっており、その 内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装 置及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、器 具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">110,848</td> <td style="text-align: right;">33,045</td> <td style="text-align: right;">58,894</td> <td style="text-align: right;">202,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,079</td> <td style="text-align: right;">27,011</td> <td style="text-align: right;">44,706</td> <td style="text-align: right;">128,797</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">53,768</td> <td style="text-align: right;">6,033</td> <td style="text-align: right;">14,187</td> <td style="text-align: right;">73,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">56,060千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,050千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">76,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40,461千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,905千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,406千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	110,848	33,045	58,894	202,788	減価償却累 計額相当額	57,079	27,011	44,706	128,797	期末残高 相当額	53,768	6,033	14,187	73,990	1年以内		56,060千円	1年超		20,050千円	合計		76,110千円	支払リース料	40,461千円	減価償却費相当額	37,905千円	支払利息相当額	5,406千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左</p> <p>(イ)無形固定資産 同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%;">機械装 置及び 運搬具 (千円)</th> <th style="width: 15%;">工具、器 具及び 備品 (千円)</th> <th style="width: 15%;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="width: 15%;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> <td style="text-align: right;">31,798</td> <td style="text-align: right;">54,798</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,943</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> <td style="text-align: right;">26,351</td> <td style="text-align: right;">35,094</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">14,056</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">5,447</td> <td style="text-align: right;">19,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 80%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">19,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">20,050千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">37,926千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,786千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,339千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	17,000	6,000	31,798	54,798	減価償却累 計額相当額	2,943	5,800	26,351	35,094	期末残高 相当額	14,056	200	5,447	19,703	1年以内		19,895千円	1年超		154千円	合計		20,050千円	支払リース料	37,926千円	減価償却費相当額	32,786千円	支払利息相当額	3,339千円
	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																			
取得価額 相当額	110,848	33,045	58,894	202,788																																																																			
減価償却累 計額相当額	57,079	27,011	44,706	128,797																																																																			
期末残高 相当額	53,768	6,033	14,187	73,990																																																																			
1年以内		56,060千円																																																																					
1年超		20,050千円																																																																					
合計		76,110千円																																																																					
支払リース料	40,461千円																																																																						
減価償却費相当額	37,905千円																																																																						
支払利息相当額	5,406千円																																																																						
	機械装 置及び 運搬具 (千円)	工具、器 具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																																			
取得価額 相当額	17,000	6,000	31,798	54,798																																																																			
減価償却累 計額相当額	2,943	5,800	26,351	35,094																																																																			
期末残高 相当額	14,056	200	5,447	19,703																																																																			
1年以内		19,895千円																																																																					
1年超		154千円																																																																					
合計		20,050千円																																																																					
支払リース料	37,926千円																																																																						
減価償却費相当額	32,786千円																																																																						
支払利息相当額	3,339千円																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">28,498千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,419千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">32,917千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	28,498千円	1年超	4,419千円	合計	32,917千円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,018千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,959千円</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	1,941千円	1年超	6,018千円	合計	7,959千円
未経過リース料																	
1年以内	28,498千円																
1年超	4,419千円																
合計	32,917千円																
未経過リース料																	
1年以内	1,941千円																
1年超	6,018千円																
合計	7,959千円																

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行からの借入や社債の発行による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注2)ご参照)。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	1,309,603	1,309,603	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,597,584	1,597,584	-
(3) 投資有価証券	336,943	336,943	-
(4) 支払手形及び買掛金	(752,774)	(752,774)	-
(5) 短期借入金	(269,238)	(269,238)	-
(6) 未払法人税等	(7,000)	(7,000)	-
(7) 社債(1年内償還予定の社債含む)	(340,000)	(340,156)	156
(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	(671,851)	(667,610)	4,241
(9) 長期未払金	(193,834)	(175,319)	18,515
(10) デリバティブ取引	-	-	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)長期未払金

長期未払金の時価については、将来キャッシュ・フローを期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,312千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,309,603
受取手形及び売掛金	1,597,584
合計	2,907,187

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行からの借入や社債の発行による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するためにのみ利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債、長期借入金（原則として5年以内）は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注

2）ご参照）。

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	1,539,274	1,539,274	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,575,977	1,575,977	-
(3) 投資有価証券	358,694	358,694	-
(4) 支払手形及び買掛金	(806,490)	(806,490)	-
(5) 短期借入金	(336,063)	(336,063)	-
(6) 未払法人税等	(109,000)	(109,000)	-
(7) 社債（1年内償還予定の社債含む）	(200,000)	(200,168)	168
(8) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	(464,326)	(461,635)	2,691
(9) 長期未払金	(193,834)	(179,093)	14,741
(10) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、その他は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4)支払手形及び買掛金、(5)短期借入金、並びに(6)未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9)長期未払金

長期未払金の時価については、将来キャッシュ・フローを期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額10,312千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	1,539,274
受取手形及び売掛金	1,575,977
合計	3,115,252

(注4) 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	283,601	155,761	127,840
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	14,803	11,888	2,915
	小計	298,405	167,649	130,756
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	20,353	22,390	2,036
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	18,184	20,700	2,516
	小計	38,537	43,091	4,553
合計		336,943	210,741	126,202

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 10,312千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当連結会計年度中に売却したその他有価証券はありません。

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	295,019	169,816	125,202
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	8,524	6,855	1,669
	小計	303,544	176,672	126,872
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	38,636	48,112	9,476
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	16,514	19,788	3,274
	小計	55,150	67,901	12,751
	合計	358,694	244,573	114,120

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 10,312千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	5,551	998	-
合計	5,551	998	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないもの:該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの:ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	90,004	70,012	(*)

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記2.金融商品の時価等に関する事項の当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないもの:該当するものではありません。

ヘッジ会計が適用されているもの:ヘッジ会計の方法毎の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち 1年超	
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	70,012	50,020	(*)

(*)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、「金融商品関係」注記2.金融商品の時価等に関する事項の当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社は確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">443,692千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">204,412千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">239,279千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">32,449千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,449千円</td> </tr> </table> <p>(注) 当社は簡便法により退職給付債務を計算しているため、利息費用等は勤務費用に含めて処理しています。</p>	退職給付債務	443,692千円	年金資産	204,412千円	退職給付引当金	239,279千円	勤務費用	32,449千円	退職給付費用合計	32,449千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">473,198千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">225,423千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">247,775千円</td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">39,283千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,283千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p>	退職給付債務	473,198千円	年金資産	225,423千円	退職給付引当金	247,775千円	勤務費用	39,283千円	退職給付費用合計	39,283千円
退職給付債務	443,692千円																				
年金資産	204,412千円																				
退職給付引当金	239,279千円																				
勤務費用	32,449千円																				
退職給付費用合計	32,449千円																				
退職給付債務	473,198千円																				
年金資産	225,423千円																				
退職給付引当金	247,775千円																				
勤務費用	39,283千円																				
退職給付費用合計	39,283千円																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 43,848千円</p> <p>未払社会保険料 5,234千円</p> <p>その他 2,015千円</p> <p>小計 51,097千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 2,100千円</p> <p>純額 48,997千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 97,147千円</p> <p>長期未払金 78,696千円</p> <p>有形固定資産 136,649千円</p> <p>投資有価証券 31,632千円</p> <p>繰越欠損金 124,361千円</p> <p>その他 4,368千円</p> <p>小計 472,855千円</p> <p>評価性引当額 348,325千円</p> <p>差引計 124,530千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 49,376千円</p> <p>子会社留保利益 59,900千円</p> <p>その他 1,969千円</p> <p>小計 111,246千円</p> <p>純額 13,284千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>外国子会社免税額 12.5%</p> <p>子会社留保利益 5.1%</p> <p>評価性引当金の増加 4.6%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.9%</p> <p>住民税均等割 0.6%</p> <p>税額控除 3.4%</p> <p>その他 0.7%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 39.6%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 49,522千円</p> <p>未払事業税 10,394千円</p> <p>その他 8,855千円</p> <p>小計 68,772千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他 2,600千円</p> <p>純額 66,172千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 100,596千円</p> <p>長期未払金 78,696千円</p> <p>有形固定資産 141,146千円</p> <p>投資有価証券 37,109千円</p> <p>繰越欠損金 102,439千円</p> <p>資産除去債務 10,009千円</p> <p>その他 1,118千円</p> <p>小計 471,116千円</p> <p>評価性引当額 345,652千円</p> <p>差引計 125,464千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 49,948千円</p> <p>子会社留保利益 78,400千円</p> <p>小計 128,348千円</p> <p>純額 2,884千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>在外子会社の税率差異 4.6%</p> <p>在外子会社免税額 15.6%</p> <p>在外子会社留保利益 4.6%</p> <p>評価性引当金の増加 3.1%</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.2%</p> <p>住民税均等割 0.5%</p> <p>税額控除 5.4%</p> <p>その他 0.1%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 26.3%</p>

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業はプーリ等の製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,432,024	783,566	5,215,591	-	5,215,591
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	97,610	3,430	101,040	101,040	-
計	4,529,635	786,996	5,316,631	101,040	5,215,591
営業費用	4,356,854	730,692	5,087,547	99,830	4,987,717
営業利益	172,780	56,304	229,084	1,212	227,872
資産	5,624,179	1,585,388	7,209,568	998,723	8,208,291

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(37,055千円)の主なものは、親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,125,811千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	アジア	計
海外売上高(千円)	783,566	783,566
連結売上高(千円)	-	5,215,591
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.0	15.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・・・タイ、中国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は主に自動車部品等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはタイ、中国の各地域を現地法人KANEMITSU PULLEY CO., LTD.及び佛山金光汽车零部件有限公司がそれぞれ担当しております。

現地法人は各々独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域毎に総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「タイ」、「中国」の3つの報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、プーリーを中心に自動車部品等を生産・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益又は損失は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,432,024	617,166	166,399	5,215,591	-	5,215,591
セグメント間の内部売上高又は振替高	97,610	3,419	10	101,040	101,040	-
計	4,529,635	620,586	166,410	5,316,631	101,040	5,215,591
セグメント利益又は損失 ()	172,780	97,206	40,902	229,084	1,212	227,872
セグメント資産	5,624,179	957,920	627,468	7,209,568	998,723	8,208,291
その他の項目						
減価償却費	271,905	62,267	44,777	378,949	487	378,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,791	49,387	6,986	247,164	2,216	244,948

(注)1. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失の調整額 1,212千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用37,055千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等35,844千円が含まれております。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額998,723千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,125,811千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等127,088千円が含まれております。

全社資産は、主に当社での余資運用資金（定期預金）、長期投資資金（投資有価証券、保険積立金）に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額 487千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 2,216千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
売上高						

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	タイ	中国	計		
外部顧客への売上高	5,095,615	920,791	233,607	6,250,014	-	6,250,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	148,911	5,491	-	154,402	154,402	-
計	5,244,527	926,282	233,607	6,404,417	154,402	6,250,014
セグメント利益又は損失 ()	252,323	214,434	1,027	465,730	785	466,515
セグメント資産	5,623,531	1,114,126	644,158	7,381,816	894,807	8,276,623
その他の項目						
減価償却費	269,531	60,527	42,787	372,846	427	372,418
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93,009	55,230	99,305	247,545	12,351	235,193

(注) 1 . 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失の調整額785千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用39,046千円及び報告セグメント間の取引の相殺消去等39,831千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)セグメント資産の調整額894,807千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産1,064,203千円及び報告セグメント間の債権の相殺消去等169,395千円が含まれております。全社資産は、主に当社での余資運用資金(定期預金)、長期投資資金(投資有価証券、保険積立金)に係る資産等であります。
 - (3)減価償却費の調整額427千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
 - (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額12,351千円は、セグメント間取引に係る調整額であります。
- 2 . セグメント利益又は損失は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	プーリ	その他	合計
外部顧客への売上高	5,461,733	788,280	6,250,014

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	アジア	合計
3,047,038	974,522	4,021,560

（注）国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客の売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	1,002円12銭	1,037円29銭
1株当たり当期純利益	25円96銭	55円89銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。	同左

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益（千円）	132,772	285,843
普通株式に係る当期純利益（千円）	132,772	285,843
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式の期中平均株式数（千株）	5,113	5,113

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)カネミツ	第6回 無担保普通社債	平成18年 8月31日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	1.61	無担保	平成23年 8月31日
(株)カネミツ	第7回 無担保普通社債	平成18年 8月31日	60,000 (40,000)	20,000 (20,000)	1.44	無担保	平成23年 8月31日
(株)カネミツ	第8回 無担保普通社債	平成20年 9月30日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	1.35	無担保	平成25年 9月30日
(株)カネミツ	第9回 無担保普通社債	平成20年 9月30日	70,000 (20,000)	50,000 (20,000)	1.31	無担保	平成25年 9月30日
(株)カネミツ	第10回 無担保普通社債	平成20年 10月31日	80,000 (20,000)	60,000 (20,000)	1.27	無担保	平成25年 10月31日
合計	-	-	340,000 (140,000)	200,000 (100,000)	-	-	-

（注）1（ ）内の金額は内数で1年以内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	60,000	40,000	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	269,238	336,063	4.72	-
1年以内に返済予定の長期借入金	296,637	176,200	2.89	-

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務 (注)3	79,345	24,719	7.47	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	375,214	288,126	2.18	平成24年4月1日 ~平成28年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)(注)4	59,492	34,435	6.85	平成24年4月1日 ~平成27年3月28日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,079,927	859,544	-	-

(注)1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	143,311	86,463	38,351	20,000
リース債務	19,905	10,340	4,190	-

3 連結貸借対照表上は流動負債の「その他」に含めて表示しております。

4 連結貸借対照表上は固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,495,845	1,572,269	1,660,414	1,521,485
税金等調整前四半期純利益金額 (千円)	62,367	147,446	137,458	69,889
四半期純利益金額 (千円)	36,837	106,929	90,485	51,590
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.20	20.91	17.69	10.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,028,971	1,105,482
受取手形	127,101	97,932
売掛金	1,375,307 ₁	1,401,814 ₁
商品及び製品	4,375	2,973
仕掛品	286,621	270,442
原材料及び貯蔵品	46,914	69,849
前払費用	4,683	4,374
繰延税金資産	51,097	66,648
未収収益	50	45
未収入金	28,937	36,542
その他	2,695	3,386
流動資産合計	2,956,757	3,059,491
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,164,207	1,159,824
減価償却累計額	749,413	772,681
建物(純額)	414,794 _{2, 4}	387,142 _{2, 4}
構築物	120,968	120,968
減価償却累計額	99,099	102,088
構築物(純額)	21,869	18,880
機械及び装置	4,284,472	4,176,005
減価償却累計額	3,484,799	3,562,504
機械及び装置(純額)	799,673 ₄	613,500 ₄
車両運搬具	45,875	43,177
減価償却累計額	41,577	40,761
車両運搬具(純額)	4,298	2,416
工具、器具及び備品	322,476	347,890
減価償却累計額	279,014	302,419
工具、器具及び備品(純額)	43,462	45,470
土地	1,939,120 ₂	1,939,120 ₂
建設仮勘定	14,217	40,506
有形固定資産合計	3,237,435	3,047,038
無形固定資産		
ソフトウェア	18,042	16,624
電話加入権	1,462	1,462
電気通信施設利用権	51	42
無形固定資産合計	19,556	18,129

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	347,256	369,007
関係会社株式	486,120	134,494
出資金	2,400	2,400
繰延税金資産	73,012	70,781
保険積立金	108,555	115,196
その他	5,017	5,691
投資損失引当金	340,000	-
投資その他の資産合計	682,361	697,571
固定資産合計	3,939,353	3,762,738
資産合計	6,896,111	6,822,229
負債の部		
流動負債		
支払手形	81,400	87,300
買掛金	600,919	651,020
1年内償還予定の社債	140,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	229,432	115,145
リース債務	63,491	11,642
未払金	93,211	105,905
未払費用	105,766	101,946
未払法人税等	7,000	109,000
未払消費税等	18,585	31,615
預り金	20,013	20,393
賞与引当金	108,000	121,976
設備関係支払手形	-	3,800
設備関係未払金	18,043	13,920
その他	12,195	710
流動負債合計	1,498,059	1,474,375
固定負債		
社債	200,000	100,000
長期借入金	256,241	241,096
リース債務	29,544	17,901
退職給付引当金	239,279	247,775
長期未払金	193,834	193,834
その他	-	24,654
固定負債合計	918,900	825,262
負債合計	2,416,959	2,299,637

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	551,099	551,099
資本剰余金		
資本準備金	445,219	445,219
資本剰余金合計	445,219	445,219
利益剰余金		
利益準備金	27,146	27,146
その他利益剰余金		
別途積立金	2,930,000	2,930,000
繰越利益剰余金	457,145	507,842
利益剰余金合計	3,414,291	3,464,988
自己株式	6,423	6,504
株主資本合計	4,404,187	4,454,803
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	74,964	67,787
評価・換算差額等合計	74,964	67,787
純資産合計	4,479,151	4,522,591
負債純資産合計	6,896,111	6,822,229

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	4,529,635	5,244,527
売上原価		
製品期首たな卸高	4,367	4,375
当期製品製造原価	3,546,648	4,109,566
合計	3,551,016	4,113,941
製品期末たな卸高	4,375	2,973
製品売上原価	3,546,640	4,110,968
売上総利益	982,994	1,133,559
販売費及び一般管理費	1, 2 848,266	1, 2 920,281
営業利益	134,728	213,277
営業外収益		
受取利息	732	356
受取配当金	3 25,473	3 22,378
受取ロイヤリティ	3 34,961	3 43,472
受取手数料	773	829
助成金収入	9,741	-
為替差益	110	-
雑収入	21,180	22,039
営業外収益合計	92,972	89,076
営業外費用		
支払利息	13,526	10,672
社債利息	6,725	4,461
為替差損	-	8,779
雑損失	-	0
営業外費用合計	20,251	23,913
経常利益	207,449	278,440
特別利益		
保険解約返戻金	19,965	-
固定資産売却益	-	4 93
投資有価証券売却益	-	998
特別利益合計	19,965	1,091
特別損失		
固定資産除却損	5 728	5 4,605
投資損失引当金繰入額	60,000	-
関係会社株式評価損	-	23,436
関係会社株式売却損	-	14,624
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	24,654
特別損失合計	60,728	67,320
税引前当期純利益	166,686	212,212
法人税、住民税及び事業税	6,127	106,008
法人税等調整額	87,241	8,414
法人税等合計	81,113	97,594
当期純利益	85,573	114,617

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,419,718	39.4	1,585,523	38.5
労務費		995,275	27.6	1,191,787	29.0
経費		1,191,859	33.0	1,339,417	32.5
当期総製造費用		3,606,853	100.0	4,116,728	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	237,778		286,621	
合計		3,844,631		4,403,349	
期末仕掛品たな卸高		286,621		270,442	
他勘定振替高		11,361		23,341	
当期製品製造原価		3,546,648		4,109,566	

(脚注)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
原価計算の方法 当社の原価計算は総合原価計算による実際原価計算であります。	原価計算の方法 同左
1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 464,033千円 減価償却費 254,499千円 運賃 93,738千円 事務消耗品費 87,277千円	1 主な内訳は次のとおりであります。 外注加工費 570,086千円 減価償却費 255,391千円 運賃 100,486千円 電力料 90,248千円
2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 建設仮勘定 6,558千円 その他 4,802千円 計 11,361千円	2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 建設仮勘定 18,151千円 その他 5,190千円 計 23,341千円

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	551,099	551,099
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	551,099	551,099
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	445,219	445,219
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	445,219	445,219
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	27,146	27,146
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	27,146	27,146
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	65,000	
当期変動額		
配当準備金の取崩	65,000	-
当期変動額合計	65,000	-
特別償却準備金		
前期末残高	1,128	
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	1,128	-
当期変動額合計	1,128	-
別途積立金		
前期末残高	3,630,000	2,930,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	700,000	-
当期変動額合計	700,000	-
当期末残高	2,930,000	2,930,000

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	358,759	457,145
当期変動額		
配当準備金の取崩	65,000	-
特別償却準備金の取崩	1,128	-
別途積立金の取崩	700,000	-
剰余金の配当	35,796	63,920
当期純利益	85,573	114,617
当期変動額合計	815,905	50,697
当期末残高	457,145	507,842
利益剰余金合計		
前期末残高	3,364,514	3,414,291
当期変動額		
配当準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	35,796	63,920
当期純利益	85,573	114,617
当期変動額合計	49,776	50,697
当期末残高	3,414,291	3,464,988
自己株式		
前期末残高	6,423	6,423
当期変動額		
自己株式の取得	-	80
当期変動額合計	-	80
当期末残高	6,423	6,504
株主資本合計		
前期末残高	4,354,410	4,404,187
当期変動額		
剰余金の配当	35,796	63,920
当期純利益	85,573	114,617
自己株式の取得	-	80
当期変動額合計	49,776	50,616
当期末残高	4,404,187	4,454,803

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,846	74,964
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,118	7,176
当期変動額合計	68,118	7,176
当期末残高	74,964	67,787
純資産合計		
前期末残高	4,361,256	4,479,151
当期変動額		
剰余金の配当	35,796	63,920
当期純利益	85,573	114,617
自己株式の取得	-	80
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	68,118	7,176
当期変動額合計	117,895	43,439
当期末残高	4,479,151	4,522,591

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・原材料・仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	(1) 製品・原材料・仕掛品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法) なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物 15～31年 構築物 10～35年 機械及び装置 9年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～8年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、償却年数は次のとおりです。 ソフトウェア(自社利用分) 5年 電気通信施設利用権 20年 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(ただし残価保証がある場合は当該金額)とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5 引当金の計上基準	<p>(1) 投資損失引当金 子会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、企業年金制度に移行している部分については期末現在の数理債務から年金資産の公正な評価額を控除した額、また、その他の部分については期末自己都合退職による要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 投資損失引当金</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益が24,654千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 (関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 43,760千円</p> <p>2 (担保に供している資産) このうち長期借入金128,047千円、1年内返済予定の長期借入金79,724千円及び保証債務182,306千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物 31,422千円 土地 330,811千円 <u>計 362,233千円</u></p> <p>3 (偶発債務) 子会社であるKANEMITSU PULLEY CO., LTD.の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <p>リース債務 29,184千円 子会社である佛山金光汽車零部件有限公司の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <p>借入債務 477,009千円 リース債務 47,626千円 <u>計 524,635千円</u></p> <p>4 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,785千円 機械及び装置 12,500千円 <u>計 14,285千円</u></p>	<p>1 (関係会社に対する資産) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 49,045千円</p> <p>2 (担保に供している資産) このうち長期借入金72,970千円、1年内返済予定の長期借入金55,077千円及び保証債務195,456千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物 29,780千円 土地 330,811千円 <u>計 360,591千円</u></p> <p>3 (偶発債務) 子会社である佛山金光汽車零部件有限公司の債務に対する保証は次のとおりであります。</p> <p>借入債務 449,278千円 リース債務 28,396千円 <u>計 477,674千円</u></p> <p>4 有形固定資産について、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第43号「圧縮記帳に関する監査上の取扱い」により取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <p>建物 1,785千円 機械及び装置 12,500千円 <u>計 14,285千円</u></p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																												
<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は24%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は76%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">103,427千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">250,671千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">30,993千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">60,960千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">51,752千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">90,626千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">113,824千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は113,824千円であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">22,437千円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティ</td><td style="text-align: right;">34,961千円</td></tr> </table> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">7千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">52千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">668千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">728千円</td></tr> </table>	役員報酬	103,427千円	給与手当	250,671千円	賞与引当金繰入額	30,993千円	福利厚生費	60,960千円	支払手数料	51,752千円	運賃	90,626千円	研究開発費	113,824千円	受取配当金	22,437千円	受取ロイヤリティ	34,961千円	機械及び装置	7千円	車両運搬具	52千円	工具、器具及び備品	668千円	計	728千円	<p>1 販売費に属する費用のおおよその割合は30%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は70%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">111,921千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">265,145千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">32,960千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">71,931千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">54,728千円</td></tr> <tr><td>運賃</td><td style="text-align: right;">109,314千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">105,564千円</td></tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は105,564千円であります。</p> <p>3 各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">18,532千円</td></tr> <tr><td>受取ロイヤリティ</td><td style="text-align: right;">43,472千円</td></tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">26千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">66千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">175千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">3,080千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">259千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,090千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,605千円</td></tr> </table>	役員報酬	111,921千円	給与手当	265,145千円	賞与引当金繰入額	32,960千円	福利厚生費	71,931千円	支払手数料	54,728千円	運賃	109,314千円	研究開発費	105,564千円	受取配当金	18,532千円	受取ロイヤリティ	43,472千円	機械及び装置	26千円	車両運搬具	66千円	計	93千円	建物	175千円	機械及び装置	3,080千円	工具、器具及び備品	259千円	その他	1,090千円	計	4,605千円
役員報酬	103,427千円																																																												
給与手当	250,671千円																																																												
賞与引当金繰入額	30,993千円																																																												
福利厚生費	60,960千円																																																												
支払手数料	51,752千円																																																												
運賃	90,626千円																																																												
研究開発費	113,824千円																																																												
受取配当金	22,437千円																																																												
受取ロイヤリティ	34,961千円																																																												
機械及び装置	7千円																																																												
車両運搬具	52千円																																																												
工具、器具及び備品	668千円																																																												
計	728千円																																																												
役員報酬	111,921千円																																																												
給与手当	265,145千円																																																												
賞与引当金繰入額	32,960千円																																																												
福利厚生費	71,931千円																																																												
支払手数料	54,728千円																																																												
運賃	109,314千円																																																												
研究開発費	105,564千円																																																												
受取配当金	18,532千円																																																												
受取ロイヤリティ	43,472千円																																																												
機械及び装置	26千円																																																												
車両運搬具	66千円																																																												
計	93千円																																																												
建物	175千円																																																												
機械及び装置	3,080千円																																																												
工具、器具及び備品	259千円																																																												
その他	1,090千円																																																												
計	4,605千円																																																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	5,720	-	-	5,720
合計	5,720	-	-	5,720

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	5,720	215	-	5,935
合計	5,720	215	-	5,935

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加215株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																
<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 主としてプーリ等の製造における生産設備 (機械及び装置)であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">110,848</td> <td style="text-align: right;">33,045</td> <td style="text-align: right;">58,894</td> <td style="text-align: right;">202,788</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,079</td> <td style="text-align: right;">27,011</td> <td style="text-align: right;">44,706</td> <td style="text-align: right;">128,797</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">53,768</td> <td style="text-align: right;">6,033</td> <td style="text-align: right;">14,187</td> <td style="text-align: right;">73,990</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">56,060千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">20,050千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">76,110千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">40,461千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">37,905千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,406千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	110,848	33,045	58,894	202,788	減価償却累 計額相当額	57,079	27,011	44,706	128,797	期末残高 相当額	53,768	6,033	14,187	73,990	1年以内	56,060千円	1年超	20,050千円	合計	76,110千円	支払リース料	40,461千円	減価償却費相当額	37,905千円	支払利息相当額	5,406千円	<p>1 ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 同左 (イ)無形固定資産 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、 器具及び 備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額 相当額</td> <td style="text-align: right;">17,000</td> <td style="text-align: right;">6,000</td> <td style="text-align: right;">31,798</td> <td style="text-align: right;">54,798</td> </tr> <tr> <td>減価償却累 計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,943</td> <td style="text-align: right;">5,800</td> <td style="text-align: right;">26,351</td> <td style="text-align: right;">35,094</td> </tr> <tr> <td>期末残高 相当額</td> <td style="text-align: right;">14,056</td> <td style="text-align: right;">200</td> <td style="text-align: right;">5,447</td> <td style="text-align: right;">19,703</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">19,895千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">154千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">20,050千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">37,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">32,786千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3,339千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び 装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額 相当額	17,000	6,000	31,798	54,798	減価償却累 計額相当額	2,943	5,800	26,351	35,094	期末残高 相当額	14,056	200	5,447	19,703	1年以内	19,895千円	1年超	154千円	合計	20,050千円	支払リース料	37,926千円	減価償却費相当額	32,786千円	支払利息相当額	3,339千円
	機械及び 装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額 相当額	110,848	33,045	58,894	202,788																																																													
減価償却累 計額相当額	57,079	27,011	44,706	128,797																																																													
期末残高 相当額	53,768	6,033	14,187	73,990																																																													
1年以内	56,060千円																																																																
1年超	20,050千円																																																																
合計	76,110千円																																																																
支払リース料	40,461千円																																																																
減価償却費相当額	37,905千円																																																																
支払利息相当額	5,406千円																																																																
	機械及び 装置 (千円)	工具、 器具及び 備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																																													
取得価額 相当額	17,000	6,000	31,798	54,798																																																													
減価償却累 計額相当額	2,943	5,800	26,351	35,094																																																													
期末残高 相当額	14,056	200	5,447	19,703																																																													
1年以内	19,895千円																																																																
1年超	154千円																																																																
合計	20,050千円																																																																
支払リース料	37,926千円																																																																
減価償却費相当額	32,786千円																																																																
支払利息相当額	3,339千円																																																																

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額については、残価保証の取決めがあるリース取引は当該残価保証額、その他については零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 <p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,459千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,419千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,878千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,459千円	1年超	4,419千円	合計	5,878千円	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(減損損失について)</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,941千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,018千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,959千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,941千円	1年超	6,018千円	合計	7,959千円
1年以内	1,459千円												
1年超	4,419千円												
合計	5,878千円												
1年以内	1,941千円												
1年超	6,018千円												
合計	7,959千円												

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式 486,120千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表価額 子会社株式 134,494千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 43,848千円</p> <p>未払事業税 1,880千円</p> <p>その他 5,369千円</p> <p>合計 51,097千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 97,147千円</p> <p>長期未払金 78,696千円</p> <p>有形固定資産 136,477千円</p> <p>投資有価証券 31,632千円</p> <p>子会社株式 71,050千円</p> <p>投資損失引当金 138,040千円</p> <p>その他 8,358千円</p> <p>小計 561,402千円</p> <p>評価性引当額 437,044千円</p> <p>差引計 124,358千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 49,376千円</p> <p>その他 1,969千円</p> <p>小計 51,346千円</p> <p>純額 73,012千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.5%</p> <p>住民税均等割 0.9%</p> <p>評価性引当金の増加 11.6%</p> <p>税額控除 5.4%</p> <p>その他 0.9%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.7%</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>賞与引当金 49,522千円</p> <p>未払事業税 10,394千円</p> <p>その他 6,731千円</p> <p>合計 66,648千円</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 100,596千円</p> <p>長期未払金 78,696千円</p> <p>有形固定資産 136,412千円</p> <p>投資有価証券 37,109千円</p> <p>子会社株式 218,605千円</p> <p>資産除去債務 10,009千円</p> <p>その他 1,118千円</p> <p>小計 582,548千円</p> <p>評価性引当額 461,818千円</p> <p>差引計 120,729千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 49,948千円</p> <p>小計 49,948千円</p> <p>純額 70,781千円</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異要因</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 3.7%</p> <p>住民税均等割 1.0%</p> <p>評価性引当金の増加 11.7%</p> <p>税額控除 10.6%</p> <p>その他 0.8%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.0%</p>

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	875円90銭	884円43銭
1株当たり当期純利益	16円73銭	22円41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため記載して おりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	85,573	114,617
普通株式に係る当期純利益(千円)	85,573	114,617
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,113	5,113

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)クボタ	184,321	144,507
		三菱電機(株)	72,019	70,722
		極東開発工業(株)	74,400	31,620
		マツダ(株)	111,000	20,313
		バンドー化学(株)	50,000	19,350
		三菱自動車工業(株)	178,410	18,197
		富士機工(株)	40,510	12,193
		JFE商事ホールディングス(株)	24,495	8,842
		(株)山田製作所	1,000	7,900
		ダイハツ工業(株)	5,000	6,060
		山陽開発(株)	3	1,612
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	480	1,241
		小野観光開発(株)	1	800
		(株)日立製作所	1,113	481
		第一生命保険(株)	1	125
計		742,753	343,968	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券)		
		ワールド・ソブリンインカム	20,000,000	16,514
		ドイチェ・グローバル好配当F	10,000,000	4,338
		J・エクイティ	10,018,567	4,186
計		40,018,567	25,038	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,164,207	2,879	7,263	1,159,824	772,681	30,355	387,142
構築物	120,968	-	-	120,968	102,088	2,988	18,880
機械及び装置	4,284,472	17,824	126,291	4,176,005	3,562,504	197,593	613,500
車両運搬具	45,875	-	2,697	43,177	40,761	1,848	2,416
工具、器具及び備品	322,476	34,462	9,049	347,890	302,419	32,173	45,470
土地	1,939,120	-	-	1,939,120	-	-	1,939,120
建設仮勘定	14,217	80,146	53,857	40,506	-	-	40,506
有形固定資産計	7,891,339	135,314	199,159	7,827,493	4,780,455	264,960	3,047,038
無形固定資産							
ソフトウェア	24,317	3,144	3,332	24,129	7,505	4,562	16,624
電話加入権	1,462	-	-	1,462	-	-	1,462
電気通信施設利用権	373	-	-	373	330	8	42
無形固定資産計	26,153	3,144	3,332	25,965	7,836	4,571	18,129
長期前払費用	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内容は以下のとおりです。

 建設仮勘定 金型 24,799千円

2. 当期減少額の主な内容は以下のとおりです

 機械及び装置 ロール機 64,860千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
投資損失引当金	340,000	-	340,000	-	-
賞与引当金	108,000	121,976	108,000	-	121,976

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,083
預金	
当座預金	67,180
普通預金	409
通知預金	337,000
別段預金	710
定期預金	685,000
外貨預金	14,098
預金計	1,104,398
合計	1,105,482

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士機工(株)	38,850
小倉クラッチ(株)	22,745
(株)久保田鐵工所	18,982
(株)湘南ユニテック	4,600
(株)ヨロズ愛知	2,490
その他	10,264
合計	97,932

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	30,677
5月満期	33,569
6月満期	25,116
7月満期	3,387
8月満期	5,181
合計	97,932

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイテクト	168,973
K Y B(株)	167,294
アイシン精機(株)	141,184
(株)ショーワ	111,601
(株)山田製作所	108,087
その他	704,672
合計	1,401,814

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ <u>(B)</u> 365
1,375,307	5,499,308	5,472,801	1,401,814	79.6	92.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

品名	金額(千円)
プーリ	2,973
合計	2,973

e 仕掛品

品名	金額(千円)
プーリ	226,376
その他	44,065
合計	270,442

f 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
原材料	
鋼板	40,951
ボス	1,482
小計	42,433
貯蔵品	
モーター	5,741
その他	21,674
小計	27,415
合計	69,849

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
佐和鍍金工業(株)	12,400
菱光特殊鋼(株)	12,000
(有)松本工作所	10,400
(株)姫路鍍金工業所	8,000
河口精機(株)	7,700
その他	36,800
合計	87,300

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月満期	23,900
5月満期	20,100
6月満期	20,600
7月満期	22,700
合計	87,300

b 買掛金

相手先	金額(千円)
J F E 商事(株)	592,094
(有)松本工作所	6,068
佐和鍍金工業(株)	5,938
柳沼精工(株)	5,571
河口精機(株)	5,123
その他	36,224
合計	651,020

c 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	128,047 (55,077)
(株)三菱東京UFJ銀行	98,354 (29,988)
(株)みずほ銀行	29,840 (10,080)
明治安田生命保険(相)	50,000 (10,000)
日本生命保険(相)	50,000 (10,000)
合計	356,241 (115,145)

(注)()内の金額は内数で1年以内返済予定であり、貸借対照表では「1年以内返済予定の長期借入金」として流動負債に計上しております。

d 設備支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
バンドー精機(株)	3,800
合計	3,800

ロ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年5月満期	3,800
合計	3,800

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所 株主名簿管理人 買取・買増手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行います。但し、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 電子公告のURL http://www.kanemitsu.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1 定款の規定により、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することが出来ません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 剰余金の配当を受ける権利
- (3) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (4) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (5) 単元未満株式の買増を請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第27期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）平成22年6月28日近畿財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成22年6月28日近畿財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第28期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）平成22年8月9日近畿財務局長に提出
（第28期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）平成22年11月11日近畿財務局長に提出
（第28期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）平成23年2月10日近畿財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成22年6月28日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。
平成23年6月27日近畿財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月15日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中西 清
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多田 滋和
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カネミツの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カネミツが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月15日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片岡 茂彦
--------------------	-------	-------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多田 滋和
--------------------	-------	-------

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツ及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カネミツの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カネミツが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月15日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中西 清
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	多田 滋和
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月15日

株式会社 カネミツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 茂彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 多田 滋和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カネミツの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第28期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カネミツの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。